

平成23年度
決算状況

人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等		
国調	22年 6,045人 増減率(22年/17年) △10.3%		<ごみ・し尿処理> 秋川衛生組合 西秋川衛生組合	基準財政需要額	2,090,094千円	
住民基本台帳	24.3.31 5,941人 対前年度増減率 △3.2%			<収益事業> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政収入額	756,112千円
(参考)65才以上人口 24.3.31 2,490人		面積 225.63k㎡	<その他>	標準財政規模	2,493,092千円	
決算収支の状況(千円)		平成23年度 平成22年度		うち臨時財政対策債発行可能額	186,733千円	
1.歳入総額	A 6,146,258	6,111,184		財政力指数	単年度(0.381) 0.362)	
2.歳出総額	B 6,007,661	5,975,244		実質収支比率	5.6%	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C 138,597	135,940		公債費負担比率	11.8%	
4.翌年度に繰り越すべき財源	D 0	4,166		経常収支比率	79.4%	
5.実質収支(C-D)	E 138,597	131,774		地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)	2,792,177千円	
6.単年度収支	F 6,823	52,972		債務負担行為翌年度以降支出予定額	0千円	
7.積立金	G 65,091	44,142		積立金現在高C (うち財政調整基金)	2,346,927千円 (529,418)	
8.繰上償還金	H 0	0		将来にわたる財政負担 A + B - C	445,250千円	
9.積立金取崩額	I 0	0	積立基金取崩額	0千円		
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J 71,914	97,114	収益事業収入	0		
一 般 職 員 (24.4.1現在)			特 別 職 等 (24.4.1現在)			
区 分	職 員 数 A 人	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円
一般職員	84	28,368	337,714	市 町 村 長	21.4.1	714,000
うち技能労務職	5	1,525	305,000	副 市 町 村 長	21.4.1	627,000
教育公務員				収 入 役		
消防職員				教 育 長	21.4.1	598,000
臨時職員				議 長	7.10.1	360,000
合 計	84	28,368	337,714	副 議 長	7.10.1	320,000
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	
	国民健康保険(事業勘定)	有	69,253	106,309	4	加入世帯数 1,101世帯
	介護保険(保険事業勘定)	有	17,330	144,688	4	被保険者数 1,822人
	後期高齢者医療	有	5,818	27,030	0	1世帯当り保険税調定額 99,127円
	下水道事業	無	2	344,265	4	被保険者1人当り保険税調定額 59,901円
	病院事業	有	△10,136	105,000	27	被保険者1人当り費用 483,922円
	介護サービス事業	有		10,620		保 險 税 (料) 108,505千円
						保 險 給 付 費 587,813千円
						後期高齢者支援金等 81,879千円
						前期高齢者納付金等 243千円
					介護給付費納付金 39,341千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

